

半期報告書

(第20期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(941642)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業取引の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 賃貸資産	13
2. 自社用資産	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	51
2. 中間財務諸表等	52
(1) 中間財務諸表	52
(2) その他	69
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社
【英訳名】	NTT LEASING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇田 好文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部担当課長 西川 傑
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5511
【事務連絡者氏名】	企画部担当課長 西川 傑
【縦覧に供する場所】	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区平野町二丁目3番7号） エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 東海支店 （愛知県名古屋市中区錦三丁目5番27号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	-	124,911	125,239	247,024	248,306
経常利益(百万円)	-	3,037	4,184	8,899	8,325
中間(当期)純利益 (百万円)	-	1,692	2,844	4,839	4,837
純資産額(百万円)	-	50,308	56,031	48,969	53,311
総資産額(百万円)	-	652,950	689,686	639,423	689,672
1株当たり純資産額(円)	-	1,409,190.98	1,569,516.23	1,371,153.73	1,492,686.81
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	-	47,418.38	79,670.85	135,022.72	134,865.83
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	7.7	8.1	7.7	7.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	8,854	42,604	395	4,098
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	2,807	6,549	4,569	8,666
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	18,293	16,774	6,888	30,103
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	-	13,479	13,102	6,858	32,372
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	-	736 [783]	715 [763]	739 [770]	705 [775]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	-	124,842	124,915	246,309	247,939
経常利益(百万円)	-	2,879	3,959	8,981	7,845
中間(当期)純利益 (百万円)	-	2,276	2,672	4,973	5,114
資本金(百万円)	-	6,773	6,773	6,773	6,773
発行済株式総数(株)	-	35,700	35,700	35,700	35,700
純資産額(百万円)	-	49,359	54,722	47,259	52,293
総資産額(百万円)	-	650,940	687,484	637,274	687,963
1株当たり純資産額(円)	-	1,382,622.01	1,532,852.83	1,323,217.05	1,464,162.52
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	63,767.96	74,856.71	138,778.36	142,631.48
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	7,500	7,500
自己資本比率(%)	-	7.6	7.9	7.4	7.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	680 [765]	660 [744]	676 [749]	650 [760]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
リース・割賦販売事業	609（677）
クレジットカード事業	
その他の事業	
全社（共通）	106（86）
合計	715（763）

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 従業員数にはN T Tグループ等からの出向者（207人）を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	660（744）
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
2. 従業員数にはN T Tグループ等からの出向者（198人）を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国、中国を中心とした世界経済の回復が続く中、製造業を中心とした企業業績の回復が、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門にも波及するなど、パブル経済崩壊後の長い低迷から脱却し、ようやく明るいきざしが見受けられる状況にありました。

リース業界におきましては、事務用機器・産業工作機械リースが好調に推移し、当中間連結会計期間における業界全体のリース取扱高が対前年3.7%の伸びとなるなど、回復基調にはありますが、料率競争は依然として厳しい状況にあります。クレジットカード業界におきましても、自己破産件数はやや減少傾向に転じたものの、依然として高水準で推移しており、ショッピング手数料率の引き下げ圧力も継続するなど、厳しい収益環境にありました。

このような事業環境の中、当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）は、良質な営業資産の積上げをめざし、積極的な営業展開を行ってまいりました。また、資金調達面では、NTTグループ企業の余剰資金の活用、および短期社債の発行などにより、直接調達のウェイトを高めるとともに、調達コストの低減を積極的に行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,252億39百万円（対前年同期比0.2%増）、営業利益44億2百万円（同36.9%増）、経常利益41億84百万円（同37.7%増）、中間純利益28億44百万円（同68.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

リース・割賦販売事業におきましては、リース料率競争が激しさを増す中で、NTTグループ各社との連携を基に、新規ディーラー、ユーザーの開拓を行うほか、オペレーティングリースなど商品メニューの拡充、統計的手法に基づく新たな審査ロジックの導入など、競争優位の確保にむけた積極的な事業運営を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,203億76百万円（対前年同期比0.0%増）、営業利益71億71百万円（同13.3%増）となりました。

クレジットカード事業におきましては、不稼働会員の整理により売上高は若干減少となりましたが、引き続き、着実な収支改善施策の実施に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高30億35百万円（対前年同期比0.9%減）、営業損失は3億8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3億78百万円改善しました。

その他の事業の営業貸付業務につきましては、NTTグループのファイナンスニーズに応えるとともに、厳選な審査に基づく貸倒リスクの少ない案件に対し、一般貸付を行ってまいりました。また、ベンチャーキャピタル業務については、国内外の投資環境の変化を注視しつつ、堅実な運用を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高18億28百万円（対前年同期比15.4%増）、営業利益3億48百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億29百万円改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）については、NTTグループ企業の余剰資金の活用などによる積極的な資金調達を行いました。また、賃貸資産の取得、割賦債権の増加など営業活動における資金需要が増加した結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ192億69百万円減少し、131億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得957億66百万円、割賦債権の増加160億66百万円、支払手形及び買掛金の減少116億5百万円の支出等に対し、賃貸資産等の減価償却費756億86百万円、賃貸資産等の除却損94億25百万円の収入等により、営業活動全体として前中間連結会計期間に比べ337億49百万円支出が増加し、426億4百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻75億円の収入等に対し、社用資産の取得6億21百万円の支出等により、投資活動全体として前中間連結会計期間に比べ93億57百万円収入が増加し、65億49百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達では303億35百万円の収入に対し、間接調達では132億93百万円の支出となり、財務活動全体として前中間連結会計期間に比べ15億19百万円収入が減少し、167億74百万円の収入となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成16年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高		平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合(%)	(百万円)	構成割合(%)	
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	38,923	99.19	11,235	24.95	19.75
有担保 (住宅向を除く)	20	0.05	2,740	6.09	2.39
住宅向	-	-	-	-	-
計	38,943	99.24	13,975	31.04	16.34
事業者向					
計	298	0.76	31,056	68.96	1.66
合計	39,241	100.00	45,032	100.00	6.21

資金調達内訳

平成16年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	219,856	0.88
その他	317,685	0.33
社債・コマーシャルペーパー	211,000	0.47
合計	537,541	0.56
自己資本	68,578	
資本金・出資額	6,773	

業種別貸付金残高内訳

平成16年9月30日現在

業種別	先数・残高 先数 (件)	構成割合(%)	残高 (百万円)	
			構成割合(%)	
製造業	11	0.03	2,237	4.97
建設業	4	0.01	361	0.80
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.00	3,493	7.76
運輸・通信業	12	0.03	4,673	10.38
卸売・小売業、飲食店	18	0.05	64	0.14
金融・保険業	14	0.04	5,485	12.18
不動産業	6	0.01	1,874	4.16
サービス業	40	0.10	7,869	17.48
個人	38,935	99.65	13,975	31.03
その他	30	0.08	4,997	11.10
合計	39,072	100.00	45,032	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成16年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,270	2.82
うち株式	1,270	2.82
債権	8,477	18.82
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	2,620	5.82
財団	-	-
その他	3,033	6.74
計	15,402	34.20
保証	2,236	4.97
無担保	27,393	60.83
合計	45,032	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成16年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合(%)	構成割合(%)	
リボルビング	19,038	48.52	6,578	14.61
1年以下	16,227	41.35	8,618	19.14
1年超 5年以下	3,908	9.96	20,088	44.61
5年超 10年以下	44	0.11	5,919	13.14
10年超 15年以下	24	0.06	3,826	8.50
15年超 20年以下	-	-	-	-
20年超 25年以下	-	-	-	-
25年超	-	-	-	-
合計	39,241	100.00	45,032	100.00
一件当たり平均期間				

- (注) 1 期間は、約定期間によっております。
 2 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。
 3 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース・割賦販売 事業	情報・事務用機器	102,664	22.8
	産業・土木・建設機械	3,656	30.5
	その他	15,287	3.1
	計	121,608	20.1
クレジットカード事業		75,152	2.2
その他の事業		-	-
合計		196,761	12.6

(注) リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当中間連結会計期間に取得した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

クレジットカード事業については、当中間連結会計期間に実行したローン、キャッシングおよびショッピングの合計額を表示しております。

その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

なお、従来、リース・割賦販売事業におけるリース取引については、該当する中間連結会計期間に取得した総リース料額、また割賦販売については、割賦債権額を表示しておりました。

クレジットカード事業については、該当する中間連結会計期間に実行したローンおよびキャッシングを表示しておりました。

その他の事業については、該当する中間連結会計期間に実行した営業貸付金等の表示をしておりました。

上表中の前年同期比の数値については、前中間連結会計期間における契約実行高を当中間連結会計期間の契約実行高と同一の表示にて比較を行っております。前中間連結会計期間の契約実行高を当中間連結会計期間の契約実行高と同一の表示にした金額は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース・割賦販売 事業	情報・事務用機器	83,601	-
	産業・土木・建設機械	2,799	-
	その他	14,826	-
	計	101,228	-
クレジットカード事業		73,508	-
その他の事業		-	-
合計		174,736	-

(2) 営業資産残高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	322,921	58.7	334,805	56.6
	産業・土木・建設機械	7,663	1.4	12,436	2.1
	その他	70,687	12.9	83,183	14.1
	リース計	401,271	73.0	430,424	72.8
	割賦販売計	72,124	13.1	99,057	16.7
	リース・割賦販売計	473,396	86.1	529,482	89.5
クレジットカード事業		11,007	2.0	11,235	1.9
その他の事業		65,329	11.9	50,729	8.6
合計		549,733	100.0	591,446	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	618,428	295,507	617,011	282,206
産業・土木・建設機械	14,548	6,885	21,132	8,696
その他	130,987	60,299	144,807	63,296
計	763,964	362,692	782,951	354,200

イ．未経過リース料中間期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	136,251	118,569	82,974	52,865	28,740	14,768	434,169
当中間連結会計期間	133,289	108,588	84,493	61,924	36,357	28,935	453,588

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前中間連結会計期間	795	768	1,564
当中間連結会計期間	1,157	1,221	2,378

(3) 営業実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの 名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	120,261	106,664	13,597	-	-
クレジットカード事業	3,065	907	2,158		
その他の事業	1,583	605	977		
合計	124,911	108,177	16,733	1,570	15,163

当中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの 名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	120,376	105,388	14,987	-	-
クレジットカード事業	3,035	825	2,210		
その他の事業	1,828	1,116	711		
合計	125,239	107,329	17,909	1,467	16,442

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	74,831	78.2
	産業・土木・建設機械	2,016	2.1
	その他	18,598	19.4
	計	95,445	99.7
リース資産前渡金		125	0.1
オペレーティング・リース資産		194	0.2
合計		95,766	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナ ンス・リース資産	情報・事務用機器	8,911
	産業・土木・建設機械	33
	その他	371
	計	9,316
オペレーティング・リース資産		37
合計		9,354

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	334,805	77.8
	産業・土木・建設機械	12,436	2.9
	その他	81,510	18.9
	計	428,751	99.6
オペレーティング・リース資産		1,673	0.4
合計		430,424	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した賃貸資産の設備投資及び除却等について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却等を行っております。

2【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,700	35,700	非上場 非登録	-
計	35,700	35,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日	-	35,700	-	6,773	-	5,773

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	17,653	49.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,785	5.0
株式会社U F J銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,785	5.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,785	5.0
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,785	5.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	4.4
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	1,500	4.2
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	4.2
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,500	4.2
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	3.6
計	-	32,183	90.1

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,700	35,700	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	35,700	-	-
総株主の議決権	-	35,700	-

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

また、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年2月17日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	18,176		13,098		30,877	
2 割賦債権	3	79,717		108,156		92,089	
3 営業貸付金	6	32,892		34,816		33,911	
4 その他の営業貸付 債権	6	11,353		10,215		10,272	
5 賃貸料等未収入金		28,646		29,367		27,226	
6 カード未収入金		16,328		15,293		16,040	
7 有価証券	3	13,712		6,301		5,350	
8 繰延税金資産		2,930		2,716		2,785	
9 その他	7	8,261		6,816		14,917	
10 貸倒引当金		7,514		7,214		6,972	
流動資産合計		204,506	31.3	219,568	31.8	226,497	32.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア) 賃貸資産	2						
1 リース資産	3	356,548		376,729		367,819	
2 リース資産前 渡金		1,067		125		38	
3 その他の賃貸 資産		239		1,673		430	
賃貸資産合計		357,855		378,529		368,288	
(イ) 社用資産	2	5,887		5,515		5,663	
有形固定資産合計		363,743		384,044		373,951	
(2)無形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
1 リース資産		44,723		52,021		50,387	
賃貸資産合計		44,723		52,021		50,387	
(イ)その他の無形固 定資産		4,471		5,119		5,260	
無形固定資産合計		49,194		57,140		55,648	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	3	21,599		17,547		22,781	
2 繰延税金資産		3,479		3,562		3,031	
3 その他	6	15,516		12,658		13,211	
4 貸倒引当金		5,089		4,838		5,452	
投資その他の資産 合計		35,506		28,929		33,571	
固定資産合計		448,443	68.7	470,115	68.2	463,170	67.2
繰延資産		-	-	3	0.0	3	0.0
資産合計		652,950	100.0	689,686	100.0	689,672	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛 金		12,405		16,331		27,936	
2 一年以内償還予定 の社債		12,000		17,000		16,000	
3 短期借入金		79,000		67,000		75,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	3	36,442		51,526		47,685	
5 コマーシャル・ ペーパー		65,000		80,000		70,000	
6 割賦未実現利益		7,592		9,098		8,288	
7 預り金		91,668		104,886		76,050	
8 その他		31,442		28,007		37,277	
流動負債合計		335,551	51.4	373,850	54.2	358,239	52.0
固定負債							
1 社債		91,000		114,000		122,000	
2 長期借入金	3	128,602		101,329		110,463	
3 退職給付引当金		1,864		1,978		1,942	
4 役員退任慰労引当 金		137		106		156	
5 長期預り金	3	39,307		39,824		39,244	
6 その他		6,178		2,566		4,314	
固定負債合計		267,090	40.9	259,804	37.7	278,121	40.3
負債合計		602,641	92.3	633,655	91.9	636,360	92.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		6,773	1.0	6,773	1.0	6,773	1.0
資本剰余金		5,773	0.9	5,773	0.8	5,773	0.8
利益剰余金		37,881	5.8	43,580	6.3	41,026	5.9
その他有価証券評価 差額金		137	0.0	200	0.0	176	0.0
為替換算調整勘定		258	0.0	295	0.0	438	0.0
資本合計		50,308	7.7	56,031	8.1	53,311	7.7
負債・資本合計		652,950	100.0	689,686	100.0	689,672	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			124,911	100.0		125,239	100.0	248,306	100.0	
売上原価			109,747	87.9		108,797	86.9	216,732	87.3	
売上総利益			15,163	12.1		16,442	13.1	31,573	12.7	
販売費及び一般管理 費	1		11,948	9.5		12,039	9.6	23,117	9.3	
営業利益			3,214	2.6		4,402	3.5	8,456	3.4	
営業外収益										
1 受取利息		5			1		2			
2 受取配当金		7			48		21			
3 投資有価証券売却 益		20			0		12			
4 投資有価証券償還 益		75			-		105			
5 持分法投資利益		4			58		295			
6 為替差益		-			46		-			
7 償却債権取立益		-			38		-			
8 特別施策負担金償 却益		-			26		-			
9 その他		94	208	0.1	20	240	0.1	196	633	0.2
営業外費用										
1 支払利息		107			128		241			
2 社債発行費		103			-		244			
3 投資有価証券評価 損		-			63		7			
4 解約損害金		-			102		-			
5 社用資産除却損		-			65		-			
6 その他		174	385	0.3	98	458	0.3	270	764	0.3
経常利益			3,037	2.4		4,184	3.3	8,325	3.3	
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		-	-	-	591	591	0.5	-	-	
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,037	2.4		4,775	3.8	8,325	3.3	
法人税、住民税及 び事業税		1,712			2,425		3,328			
法人税等調整額		367	1,345	1.1	494	1,930	1.5	160	3,488	1.4
中間(当期)純利 益			1,692	1.3		2,844	2.3	4,837	1.9	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,773		5,773		5,773
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,773		5,773		5,773
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			36,475		41,026		36,475
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,692	1,692	2,844	2,844	4,837	4,837
利益剰余金減少高							
1 配当金		267		267		267	
2 役員賞与		18	286	22	290	18	286
利益剰余金中間期末 (期末)残高			37,881		43,580		41,026

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,037	4,775	8,325
貸貸資産及び社用資 産減価償却費		76,573	75,686	150,950
貸貸資産及び社用資 産除却損		12,429	9,425	21,722
退職給付引当金の増 減額(減少:)		209	36	287
役員退任慰労引当金 の増減額(減少:)		1	50	19
貸倒引当金の増減額 (減少:)		135	372	42
受取利息及び受取配 当金		12	49	23
資金原価及び支払利 息		1,677	1,596	3,285
為替差損益(益:)		18	46	41
持分法投資損益 (益:)		4	58	295
ゴルフ会員権評価損		-	4	-
投資有価証券評価損		-	63	7
投資有価証券売却損 益(益:)		20	0	12
投資有価証券償還差 損益(益:)		-	-	105
匿名組合投資損益 (益:)		36	17	768
社債発行費		103	-	244
割賦債権の増減額 (増加:)		12,325	16,066	24,698
営業貸付金の増減額 (増加:)		2,378	905	3,396

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の営業貸付債 権の増減額(増加:)		4,438	56	5,520
賃貸料等未収入金の 増減額(増加:)		1,313	2,141	2,733
カード未収入金の増 減額(増加:)		817	747	529
営業有価証券の増減 額(増加:)		2,802	4,752	12,138
賃貸資産の取得によ る支出		84,137	95,766	183,138
支払手形及び買掛金 の増減額(減少:)		2,430	11,605	13,100
役員賞与の支払額		18	22	18
その他営業活動によ る増減額		5,698	9,871	4,588
小計		5,067	39,796	11,472
利息及び配当金の受 取額		23	62	39
利息の支払額		1,930	1,813	3,469
法人税等の支払額		1,880	1,056	3,944
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,854	42,604	4,098
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		4,700	-	12,200
定期預金の払戻によ る収入		3,800	7,500	8,500
投資有価証券の取得 による支出		597	323	2,727
投資有価証券の売却 及び償還による収入		304	20	520
投資有価証券の清算 分配による収入		-	-	116
社用資産の取得によ る支出		943	621	2,274
出資金の取得による 支出		562	6	668

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
出資金の売却及び償 還による収入		-	7	-
短期貸付けによる支 出		-	108	-
その他投資活動によ る増減額		109	80	66
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,807	6,549	8,666
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(純減少:)		22,500	8,000	26,500
コマーシャル・ペー パーの純増減額(純 減少:)		18,000	10,000	13,000
長期借入れによる収 入		33,663	10,728	48,431
長期借入金の返済に よる支出		31,550	16,021	53,213
リース債権流動化返 済による支出		1,997	1,344	3,697
社債の発行による収 入		19,896	-	59,751
社債の償還による支 出		9,000	7,000	14,000
配当金の支払額		267	267	267
預り金の純増減額 (純減少:)		48,050	28,680	32,600
財務活動によるキャッ シュ・フロー		18,293	16,774	30,103
現金及び現金同等物に 係る換算差額		9	10	21
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		6,621	19,269	25,514
現金及び現金同等物の 期首残高		6,858	32,372	6,858
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	13,479	13,102	32,372

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 賃貸資産 リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は1,087百万円、その累計額は3,996百万円であります。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法 社用資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 賃貸資産 リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は241百万円、その累計額は3,791百万円であります。</p> <p>その他の賃貸資産 同左 社用資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 賃貸資産 リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は1,124百万円、その累計額は4,033百万円であります。</p> <p>その他の賃貸資産 同左 社用資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は477百万円、その累計額は477百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、従来は、顧客の事故等の発生時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該リース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の金額的重要性が高まったことから、財務内容の健全化及び期間損益計算の一層の適正化のために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して売上原価が477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>無形固定資産 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は40百万円、その累計額は518百万円あります。</p>	<p>無形固定資産 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は478百万円、その累計額は478百万円あります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、従来は、顧客の事故等の発生時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該リース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の金額的重要性が高まったことから、財務内容の健全化及び期間損益計算の一層の適正化のために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して売上原価が478百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は583百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は458百万円であります。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は616百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は511百万円であります。</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は592百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は537百万円であります。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>なお、「リース業における 金融商品会計基準適用に関 する当面の会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監査委員会 報告第19号 平成12年11月 14日)に定める負債の包括 ヘッジについては、同報告 に基づく処理によっており ます。</p> <p>為替予約等については、振 当処理の要件を満たしてい るものは、振当処理を行っ ております。</p> <p>金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いるものは、特例処理を 行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通 貨スワップ取引、為替 予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全 般及び有価証券による 資金運用等に係る公正 価値変動及びキャッ シュ・フロー変動リス ク 外貨建取引による為替 変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に 伴うリスクの軽減を目的に 社内規程に基づき通貨及び 金利に係るデリバティブ取 引を行っております。</p> <p>なお、実需に基づくものを 対象としてデリバティブ取 引を行っており、投機目的 のデリバティブ取引は行っ ておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に17,310百万円「有価証券」に13,583百万円を含めて計上しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に10,505百万円「有価証券」に6,301百万円を含めて計上しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に16,028百万円「有価証券」に5,350百万円を含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>中間連結損益計算書</p> <p>「償却債権取立益」は、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「償却債権取立益」の金額は、18百万円であります。</p> <p>また、「社用資産除却損」は、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「社用資産除却損」の金額は32百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割58百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,133百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,589百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 3,234百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 957百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 959百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,923百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 6百万円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 325,211百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 2,389百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 313,662百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 2,082百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 316,321百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 2,326百万円</p>
<p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 4,700百万円</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注1) 3,215百万円</p> <p>割賦債権(注2) 1,251百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,375百万円</p> <p>有価証券 5,950百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権2百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 1,508百万円</p> <p>長期借入金 915百万円</p> <p>長期預り金 14,552百万円</p>	<p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注1) 1,885百万円</p> <p>割賦債権(注2) 83百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権127百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 304百万円</p> <p>長期借入金 511百万円</p> <p>長期預り金 3,903百万円</p>	<p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 7,500百万円</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注1) 2,156百万円</p> <p>割賦債権(注2) 105百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,268百万円</p> <p>有価証券 3,150百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権50百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 361百万円</p> <p>長期借入金 630百万円</p> <p>長期預り金 14,489百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,795百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 990百万円</p> <p>計 2,785百万円</p> <p>デリバティブ取引に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 3,337百万円</p> <p>計 3,337百万円</p> <p>借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 13,407百万円</p> <p>計 13,407百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,665百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 872百万円</p> <p>計 2,537百万円</p> <p>借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 28,641百万円</p> <p>計 28,641百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,606百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 821百万円</p> <p>計 2,427百万円</p> <p>デリバティブ取引に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 2,113百万円</p> <p>計 2,113百万円</p> <p>借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 21,458百万円</p> <p>計 21,458百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>(2) その他</p> <p>リース契約債権に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table>	エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)	298百万円	計	298百万円	<p>(2) その他</p> <p>リース契約債権に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)	89百万円	計	89百万円	<p>(2) その他</p> <p>リース契約債権に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table>	エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)	176百万円	計	176百万円						
エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)	298百万円																			
計	298百万円																			
エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)	89百万円																			
計	89百万円																			
エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)	176百万円																			
計	176百万円																			
<p>5. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">287,268百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,564百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(貸出未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">277,704百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	287,268百万円	貸出実行残高	9,564百万円	差引額(貸出未実行残高)	277,704百万円	<p>5. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300,226百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,722百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(貸出未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">287,503百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 851百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,226百万円	貸出実行残高	12,722百万円	差引額(貸出未実行残高)	287,503百万円	<p>5. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">298,497百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,456百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(貸出未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">288,040百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 727百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	298,497百万円	貸出実行残高	10,456百万円	差引額(貸出未実行残高)	288,040百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	287,268百万円																			
貸出実行残高	9,564百万円																			
差引額(貸出未実行残高)	277,704百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,226百万円																			
貸出実行残高	12,722百万円																			
差引額(貸出未実行残高)	287,503百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	298,497百万円																			
貸出実行残高	10,456百万円																			
差引額(貸出未実行残高)	288,040百万円																			

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	<p>(2) 延滞債権 965百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 - 百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,188百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(2) 延滞債権 1,088百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 - 百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,231百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の当連結会計年度末日の時価は、8,929百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりでありま す。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりでありま す。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりでありま す。
従業員給与・賞与 3,387百万円	従業員給与・賞与 3,300百万円	従業員給与・賞与 6,750百万円
退職給付費用 334百万円	退職給付費用 115百万円	退職給付費用 571百万円
役員退任慰労引当金繰 入額 17百万円	役員退任慰労引当金繰 入額 16百万円	役員退任慰労引当金繰 入額 36百万円
事務委託費 2,114百万円	事務委託費 1,893百万円	事務委託費 3,942百万円
賃借料 1,227百万円	賃借料 1,160百万円	賃借料 2,437百万円
社用資産減価償却費 589百万円	社用資産減価償却費 1,042百万円	社用資産減価償却費 1,207百万円
貸倒引当金繰入額及び 貸倒損失 1,026百万円	貸倒引当金繰入額及び 貸倒損失 1,582百万円	貸倒引当金繰入額及び 貸倒損失 2,049百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 18,176百万円	現金及び預金勘定 13,098百万円	現金及び預金勘定 30,877百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 4,702百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 2百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 7,502百万円
流動資産・その他 8,261百万円	流動資産・その他 6,816百万円	流動資産・その他 14,917百万円
未収収益、立替金及び その他 8,256百万円	貸付期間が3ヶ月を超 える現先以外の短期貸 付金 111百万円	未収収益、立替金及び その他 5,919百万円
現金及び現金同等物 13,479百万円	未収収益、立替金及び その他 6,699百万円	現金及び現金同等物 32,372百万円
	現金及び現金同等物 13,102百万円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
借手側(当社が借手となっているリース取引)	借手側(当社が借手となっているリース取引)	借手側(当社が借手となっているリース取引)																																																				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,248</td> <td>247</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> <td>20</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296</td> <td>268</td> <td>1,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,248	247	1,000	その他	48	20	28	合計	1,296	268	1,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,030</td> <td>636</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284</td> <td>32</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,354</td> <td>692</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,030	636	1,394	ソフトウェア	284	32	252	その他	39	23	15	合計	2,354	692	1,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,599</td> <td>429</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>30</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637</td> <td>459</td> <td>1,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,599	429	1,170	その他	38	30	7	合計	1,637	459	1,177
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	1,248	247	1,000																																																			
その他	48	20	28																																																			
合計	1,296	268	1,028																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	2,030	636	1,394																																																			
ソフトウェア	284	32	252																																																			
その他	39	23	15																																																			
合計	2,354	692	1,662																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	1,599	429	1,170																																																			
その他	38	30	7																																																			
合計	1,637	459	1,177																																																			
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	986百万円	1年超	2,405百万円	合計	3,392百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,835百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,291百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,455百万円	1年超	2,835百万円	合計	4,291百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,997百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,376百万円	1年超	2,621百万円	合計	3,997百万円																																		
1年以内	986百万円																																																					
1年超	2,405百万円																																																					
合計	3,392百万円																																																					
1年以内	1,455百万円																																																					
1年超	2,835百万円																																																					
合計	4,291百万円																																																					
1年以内	1,376百万円																																																					
1年超	2,621百万円																																																					
合計	3,997百万円																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	215百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	270百万円	減価償却費相当額	270百万円																																								
支払リース料	114百万円																																																					
減価償却費相当額	114百万円																																																					
支払リース料	215百万円																																																					
減価償却費相当額	215百万円																																																					
支払リース料	270百万円																																																					
減価償却費相当額	270百万円																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																				
	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																				
	未経過リース料	未経過リース料																																																				
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	590百万円	1年超	546百万円	合計	1,137百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,561百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	773百万円	1年超	787百万円	合計	1,561百万円																																								
1年以内	590百万円																																																					
1年超	546百万円																																																					
合計	1,137百万円																																																					
1年以内	773百万円																																																					
1年超	787百万円																																																					
合計	1,561百万円																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
貸手側(当社が貸手となっているリース取引)	貸手側(当社が貸手となっているリース取引)	貸手側(当社が貸手となっているリース取引)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	取得価額 (百万円)
減価償却 累計額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
中間期末 残高 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
情報・事務用機器	情報・事務用機器	情報・事務用機器
618,428	617,011	613,323
295,507	282,206	286,556
322,921	334,805	326,767
産業・土木・建設 機械	産業・土木・建設 機械	産業・土木・建設 機械
14,548	21,132	19,740
6,885	8,696	7,275
7,663	12,436	12,464
その他	その他	その他
130,987	144,807	136,480
60,299	63,296	58,913
70,687	81,510	77,566
合計	合計	合計
763,964	782,951	769,545
362,692	354,200	352,746
401,271	428,751	416,798
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
136,251百万円	133,289百万円	137,219百万円
1年超	1年超	1年超
297,917百万円	320,299百万円	314,427百万円
合計	合計	合計
434,169百万円	453,588百万円	451,646百万円
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、2,399百万円(うち1年以内736百万円)であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、2,642百万円(うち1年以内993百万円)であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,848百万円(うち1年以内1,070百万円)であります。
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料	受取リース料	受取リース料
85,178百万円	86,444百万円	172,167百万円
減価償却費	減価償却費	減価償却費
75,795百万円	74,216百万円	149,270百万円
受取利息相当額	受取利息相当額	受取利息相当額
12,624百万円	12,153百万円	24,967百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内	1年以内	1年以内
795百万円	1,157百万円	1,315百万円
1年超	1年超	1年超
768百万円	1,221百万円	1,702百万円
合計	合計	合計
1,564百万円	2,378百万円	3,018百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	5,207	5,243	36
(2) 金融債	9,150	9,229	79
(3) その他	16,536	16,789	252
合計	30,894	31,261	367

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	270	555	284
(2) 債券	97	129	31
合計	368	684	316

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	718
その他	500

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)社債	3,605	3,623	18
(2)金融債	3,200	3,241	41
(3)その他	10,001	10,070	69
合計	16,806	16,935	129

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	263	821	558
合計	263	821	558

（注） 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	962
その他	2,502

（注） 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について61百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)社債	5,206	5,233	27
(2)金融債	6,350	6,409	59
(3)その他	10,002	10,104	101
合計	21,558	21,747	188

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	264	743	478
合計	264	743	478

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	720
その他	2,502

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について7百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当中間連結会計期間末における当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	38,850	30,150	518	518
合計	38,850	30,150	518	518

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当中間連結会計期間末における当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	30,150	6,345	242	242
合計	30,150	6,345	242	242

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当連結会計年度末における当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	33,525	7,825	388	388
合計	33,525	7,825	388	388

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,261	3,065	1,583	124,911	-	124,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,892	154	848	2,894	2,894	-
計	122,153	3,220	2,431	127,806	2,894	124,911
営業費用	115,825	3,907	2,513	122,246	549	121,696
営業利益又は営業損失()	6,328	687	81	5,560	2,345	3,214

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業.....情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業.....ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

その他の事業.....営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,373百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

賃貸資産(無形固定資産)の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間よりソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、顧客の事故等の発生時の費用として処理する方法から、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、リース・割賦販売事業が477百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	リース・割賦販売事業 （百万円）	クレジットカード事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	120,376	3,035	1,828	125,239	-	125,239
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,157	227	9	2,394	2,394	-
計	122,533	3,263	1,837	127,633	2,394	125,239
営業費用	115,361	3,571	1,489	120,423	413	120,836
営業利益又は営業損失（ ）	7,171	308	348	7,210	2,808	4,402

（注）1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業.....情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業.....ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務

その他の事業.....営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,872百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	リース・割賦販売事業 （百万円）	クレジットカード事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	238,442	6,219	3,643	248,306	-	248,306
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,832	146	2,196	5,175	5,175	-
計	241,275	6,366	5,840	253,481	5,175	248,306
営業費用	227,570	7,526	5,401	240,497	647	239,849
営業利益又は営業損失（ ）	13,704	1,160	439	12,984	4,527	8,456

（注）1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業.....情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業.....ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務

その他の事業.....営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,591百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

賃貸資産（無形固定資産）の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3（2）の記載のとおり、当連結会計年度よりソフトウェアリースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、顧客の事故等の発生時の費用として処理する方法から、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、リース・割賦販売事業が478百万円増加し、営業利益が同額減少しており、資産は、リース・割賦販売事業が478百万円減少し、減価償却費はリース・割賦販売事業が478百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,409,190円98銭	1,569,516円23銭	1,492,686円81銭
1株当たり中間（当期）純利益	47,418円38銭	79,670円85銭	134,865円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	1,692	2,844	4,837
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	22
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）	（ 22 ）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,692	2,844	4,814
期中平均株式数（株）	35,700	35,700	35,700

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>当社は平成15年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p>	<p>当社は平成16年10月1日に発行登録(発行予定期間平成16年10月12日から2年間、発行予定額1,500億円)を行い、平成16年9月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p>																																			
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="180 487 352 585">銘柄</td> <td data-bbox="352 487 569 585">第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 585 352 672">発行総額 (億円)</td> <td data-bbox="352 585 569 672">200</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 672 352 727">発行年月日</td> <td data-bbox="352 672 569 727">平成15年11月11日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 727 352 814">発行価額</td> <td data-bbox="352 727 569 814">額面100円につき 金99円99銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 814 352 869">利率(%)</td> <td data-bbox="352 814 569 869">0.74</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 869 352 923">償還の方法</td> <td data-bbox="352 869 569 923">満期一括償還</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 923 352 978">償還期限</td> <td data-bbox="352 923 569 978">平成20年9月22日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 978 352 1028">手取金の使途</td> <td data-bbox="352 978 569 1028">リース物件購入等</td> </tr> </table>	銘柄	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行総額 (億円)	200	発行年月日	平成15年11月11日	発行価額	額面100円につき 金99円99銭	利率(%)	0.74	償還の方法	満期一括償還	償還期限	平成20年9月22日	手取金の使途	リース物件購入等	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="592 596 764 694">銘柄</td> <td data-bbox="764 596 981 694">第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 694 764 781">発行登録追補 書類提出日</td> <td data-bbox="764 694 981 781">平成16年10月22日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 781 764 869">発行総額 (億円)</td> <td data-bbox="764 781 981 869">200</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 869 764 923">発行年月日</td> <td data-bbox="764 869 981 923">平成16年11月10日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 923 764 1000">発行価額</td> <td data-bbox="764 923 981 1000">額面100円につき 金99円97銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1000 764 1054">利率(%)</td> <td data-bbox="764 1000 981 1054">0.69</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1054 764 1109">償還の方法</td> <td data-bbox="764 1054 981 1109">満期一括償還</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1109 764 1164">償還期限</td> <td data-bbox="764 1109 981 1164">平成21年9月18日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1164 764 1218">手取金の使途</td> <td data-bbox="764 1164 981 1218">リース物件購入等</td> </tr> </table>	銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行登録追補 書類提出日	平成16年10月22日	発行総額 (億円)	200	発行年月日	平成16年11月10日	発行価額	額面100円につき 金99円97銭	利率(%)	0.69	償還の方法	満期一括償還	償還期限	平成21年9月18日	手取金の使途	リース物件購入等	
銘柄	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																																			
発行総額 (億円)	200																																			
発行年月日	平成15年11月11日																																			
発行価額	額面100円につき 金99円99銭																																			
利率(%)	0.74																																			
償還の方法	満期一括償還																																			
償還期限	平成20年9月22日																																			
手取金の使途	リース物件購入等																																			
銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																																			
発行登録追補 書類提出日	平成16年10月22日																																			
発行総額 (億円)	200																																			
発行年月日	平成16年11月10日																																			
発行価額	額面100円につき 金99円97銭																																			
利率(%)	0.69																																			
償還の方法	満期一括償還																																			
償還期限	平成21年9月18日																																			
手取金の使途	リース物件購入等																																			

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	17,382		12,608		30,287	
2 割賦債権	3	79,717		108,157		92,089	
3 営業貸付金	8	32,892		34,816		33,911	
4 その他の営業貸付 債権	8	11,353		10,215		10,272	
5 賃貸料等未収入金		28,703		29,399		27,278	
6 カード未収入金		16,328		15,293		16,040	
7 その他	3,9	24,390		15,390		22,592	
8 貸倒引当金		7,248		7,018		6,747	
流動資産合計			203,519 31.3		218,863 31.8		225,723 32.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア) 賃貸資産	2						
1 リース資産	3	356,933		376,841		368,022	
2 リース資産前 渡金		1,067		125		38	
3 その他の賃貸 資産		239		1,673		430	
賃貸資産合計		358,240		378,640		368,491	
(イ) 社用資産	2	5,492		5,383		5,446	
有形固定資産合計		363,732		384,024		373,937	
(2)無形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
1 リース資産		44,723		52,047		50,433	
賃貸資産合計		44,723		52,047		50,433	
(イ) その他の無形固 定資産		4,463		4,815		5,338	
無形固定資産合計		49,186		56,862		55,772	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	3	21,250		16,957		22,340	
2 固定化営業債権	5,8	5,526		5,064		5,552	
3 その他		12,814		10,547		10,085	
4 貸倒引当金		5,089		4,838		5,452	
投資その他の資産 合計		34,501		27,730		32,526	
固定資産合計		447,420	68.7	468,617	68.2	462,235	67.2
繰延資産		-	-	3	0.0	3	0.0
資産合計		650,940	100.0	687,484	100.0	687,963	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		479		849		2,206	
2 買掛金		11,925		15,482		25,730	
3 一年以内償還予定 の社債		12,000		17,000		16,000	
4 短期借入金		79,000		67,000		75,000	
5 一年以内返済予定 の長期借入金	3	36,442		51,526		47,685	
6 コマーシャル・ ペーパー		65,000		80,000		70,000	
7 一年以内支払予定 の債権流動化支払 債務	7	3,044		2,241		2,487	
8 未払金		17,892		14,199		26,090	
9 未払法人税等		1,323		2,259		910	
10 預り金		91,666		104,884		76,048	
11 割賦未実現利益		7,592		9,098		8,288	
12 その他		8,194		8,500		7,180	
流動負債合計		334,561	51.4	373,042	54.3	357,628	52.0
固定負債							
1 社債		91,000		114,000		122,000	
2 長期借入金	3	128,602		101,329		110,463	
3 債権流動化支払 債務	7	3,155		913		2,012	
4 退職給付引当金		1,829		1,930		1,903	
5 役員退任慰労引当 金		101		68		115	
6 長期預り金	3	39,307		39,824		39,244	
7 その他		3,023		1,652		2,302	
固定負債合計		267,018	41.0	259,718	37.8	278,041	40.4
負債合計		601,580	92.4	632,761	92.1	635,670	92.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			6,773 1.1		6,773 1.0		6,773 1.0
資本剰余金							
1 資本準備金		5,773		5,773		5,773	
資本剰余金合計			5,773 0.9		5,773 0.8		5,773 0.8
利益剰余金							
1 利益準備金		236		236		236	
2 任意積立金		33,843		38,667		33,843	
3 中間(当期)未処分利益		2,544		2,940		5,382	
利益剰余金合計			36,623 5.6		41,843 6.1		39,461 5.7
その他有価証券評価差額金			188 0.0		331 0.0		284 0.1
資本合計			49,359 7.6		54,722 7.9		52,293 7.6
負債・資本合計			650,940 100.0		687,484 100.0		687,963 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			124,842	100.0		124,915	100.0		247,939	100.0
売上原価	1		109,741	87.9		108,302	86.7		216,446	87.3
売上総利益			15,101	12.1		16,613	13.3		31,493	12.7
販売費及び一般管理 費	1		12,038	9.6		12,377	9.9		23,211	9.4
営業利益			3,062	2.5		4,236	3.4		8,281	3.3
営業外収益	2		202	0.1		182	0.1		328	0.1
営業外費用	3		385	0.3		458	0.3		764	0.3
経常利益			2,879	2.3		3,959	3.2		7,845	3.1
特別利益	4		677	0.5		591	0.4		677	0.3
税引前中間(当 期)純利益			3,557	2.8		4,550	3.6		8,523	3.4
法人税、住民税及 び事業税		1,645			2,320			3,268		
法人税等調整額		364	1,281	1.0	441	1,878	1.5	140	3,408	1.4
中間(当期)純利 益			2,276	1.8		2,672	2.1		5,114	2.0
前期繰越利益			267			268			267	
中間(当期)未処 分利益			2,544			2,940			5,382	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>賃貸資産</p> <p>ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は1,087百万円、その累計額は3,996百万円であります。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 定率法</p> <p>社用資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>賃貸資産</p> <p>ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は241百万円、その累計額は3,791百万円であります。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>賃貸資産</p> <p>ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は1,124百万円、その累計額は4,033百万円であります。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 構築物 10年～45年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は477百万円、その累計額は477百万円です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、従来は、顧客の事故等の発生時の費用としておりましたが、当中間会計期間より、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該リース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の金額的重要性が高まったことから、財務内容の健全化及び期間損益計算の一層の適正化のために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して売上原価が477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は40百万円、その累計額は518百万円です。</p>	<p>(2) 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は478百万円、その累計額は478百万円です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、従来は、顧客の事故等の発生時の費用としておりましたが、当事業年度より、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該リース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の金額的重要性が高まったことから、財務内容の健全化及び期間損益計算の一層の適正化のために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して売上原価が478百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実 績率により計上しているほ か、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については、財務内 容評価法により計上しており ます。</p> <p>(2) 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職 給付に備えるため、当事業年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末におい て発生していると認められる 額を計上しております。 数理計算上の差異について は、発生年度の翌期において 全額費用計上する方法によ っております。 また、過去勤務債務について は、発生年度において全額費 用処理する方法によっており ます。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法 の施行に伴い、厚生年金基金 の代行部分について、平成15 年9月1日に厚生労働大臣か ら将来分支給義務免除の認可 を受けております。 当中間会計期間末日現在にお いて測定された返還相当額 (最低責任準備金)は583百 万円であり、当該返還相当額 (最低責任準備金)の支払が 当中間会計期間末に行われ たと仮定して、「退職給付会 計に関する実務指針(中間報 告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号) 第44-2項を適用した場合に 生じる利益の見込額は458百 万円であります。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法 の施行に伴い、厚生年金基金 の代行部分について、平成15 年9月1日に厚生労働大臣か ら将来分支給義務免除の認可 を受けております。 当中間会計期間末日現在にお いて測定された返還相当額 (最低責任準備金)は616百 万円であり、当該返還相当額 (最低責任準備金)の支払が 当中間会計期間末に行われ たと仮定して、「退職給付会 計に関する実務指針(中間報 告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号) 第44-2項を適用した場合に 生じる利益の見込額は511百 万円であります。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職 給付に備えるため、当事業年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発 生していると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異について は、発生年度の翌期において 全額費用計上する方法によ っております。 また、過去勤務債務について は、発生年度において全額費 用処理する方法によっており ます。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法 の施行に伴い、厚生年金基金 の代行部分について、平成15 年9月1日に厚生労働大臣か ら将来分支給義務免除の認可 を受けております。 当事業年度末日現在において 測定された返還相当額(最低 責任準備金)は592百万円で あり、当該返還相当額(最低 責任準備金)の支払が当事業 年度末に行われたと仮定し て、「退職給付会計に関する 実務指針(中間報告)」(日 本公認会計士協会会計制度委 員会報告第13号)第44-2項 を適用した場合に生じる利益 の見込額は537百万円であり ます。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に17,310百万円「流動資産・その他」に13,583百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に10,505百万円「流動資産・その他」に6,301百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に16,028百万円「有価証券」に5,350百万円を含めて計上しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割55百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,133百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,589百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 3,234百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 957百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 959百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,923百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 6百万円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 326,154百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,416百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 314,135百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,580百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 317,096百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,523百万円</p>
<p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 4,700百万円</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注1) 3,215百万円</p> <p>割賦債権(注2) 1,251百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,375百万円</p> <p>流動資産・その他(有価証券) 5,950百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権2百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 1,508百万円</p> <p>長期借入金 915百万円</p> <p>長期預り金 14,552百万円</p>	<p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注1) 1,885百万円</p> <p>割賦債権(注2) 83百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権127百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 304百万円</p> <p>長期借入金 511百万円</p> <p>長期預り金 3,903百万円</p>	<p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 7,500百万円</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注1) 2,156百万円</p> <p>割賦債権(注2) 105百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,268百万円</p> <p>流動資産・その他(有価証券) 3,150百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権50百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 361百万円</p> <p>長期借入金 630百万円</p> <p>長期預り金 14,489百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の債務等に対するもの</p> <p>(1) 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,795百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 990百万円</p> <p>計 2,785百万円</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 3,337百万円</p> <p>計 3,337百万円</p> <p>(3) 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 13,407百万円</p> <p>計 13,407百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の債務等に対するもの</p> <p>(1) 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,665百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 872百万円</p> <p>計 2,537百万円</p> <p>(2) 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 28,641百万円</p> <p>計 28,641百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の債務等に対するもの</p> <p>(1) 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,606百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 821百万円</p> <p>計 2,428百万円</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 2,113百万円</p> <p>計 2,113百万円</p> <p>(3) 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 21,458百万円</p> <p>計 21,458百万円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>5. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総 287,268百万円額 貸出実行残高 9,564百万円 差引額(貸出未実行残高) 277,704百万円高)</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。</p>	<p>5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総 300,226百万円額 貸出実行残高 12,722百万円 差引額(貸出未実行残高) 287,503百万円高)</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 債権流動化支払債務 同左</p> <p>8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	<p>5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総 298,497百万円額 貸出実行残高 10,456百万円 差引額(貸出未実行残高) 288,040百万円高)</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 債権流動化支払債務 同左</p> <p>8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	<p>(1) 破綻先債権 851百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 965百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 - 百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,188百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 727百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,088百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 - 百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,231百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>9. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当事業年度末日の時価は、8,929百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 66,883百万円	有形固定資産 65,039百万円	有形固定資産 131,641百万円
無形固定資産 9,715百万円	無形固定資産 10,669百万円	無形固定資産 19,363百万円
2. 営業外収益のうち主なもの	2. 営業外収益のうち主なもの	2. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 1百万円	受取利息 1百万円	受取利息 2百万円
受取配当金 18百万円	受取配当金 61百万円	受取配当金 32百万円
投資有価証券償還益 75百万円	為替差益 46百万円	投資有価証券償還差益 105百万円
投資有価証券売却益 20百万円	償却債権取立益 29百万円	受取保証料 34百万円
	特別施策負担金償却益 26百万円	償却債権取立益 47百万円
3. 営業外費用のうち主なもの	3. 営業外費用のうち主なもの	3. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 73百万円	支払利息 77百万円	支払利息 158百万円
社債発行費 103百万円	社債利息 51百万円	社債利息 83百万円
	投資有価証券評価損 63百万円	社債発行費 244百万円
	解約損害金 102百万円	匿名組合投資損失 70百万円
	社用資産除却損 65百万円	
4. 特別利益のうち主なもの	4. 特別利益のうち主なもの	4. 特別利益のうち主なもの
関係会社株式売却益 677百万円	貸倒引当金戻入益 591百万円	関係会社株式売却益 677百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
借手側(当社が借手となっているリース取引)	借手側(当社が借手となっているリース取引)	借手側(当社が借手となっているリース取引)																																																				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,248</td> <td>247</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> <td>20</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296</td> <td>268</td> <td>1,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,248	247	1,000	その他	48	20	28	合計	1,296	268	1,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,030</td> <td>636</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284</td> <td>32</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,354</td> <td>692</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,030	636	1,394	ソフトウェア	284	32	252	その他	39	23	15	合計	2,354	692	1,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,599</td> <td>429</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>30</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637</td> <td>459</td> <td>1,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,599	429	1,170	その他	38	30	7	合計	1,637	459	1,177
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	1,248	247	1,000																																																			
その他	48	20	28																																																			
合計	1,296	268	1,028																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	2,030	636	1,394																																																			
ソフトウェア	284	32	252																																																			
その他	39	23	15																																																			
合計	2,354	692	1,662																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	1,599	429	1,170																																																			
その他	38	30	7																																																			
合計	1,637	459	1,177																																																			
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	986百万円	1年超	2,405百万円	合計	3,392百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,835百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,291百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,455百万円	1年超	2,835百万円	合計	4,291百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,997百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,376百万円	1年超	2,621百万円	合計	3,997百万円																																		
1年以内	986百万円																																																					
1年超	2,405百万円																																																					
合計	3,392百万円																																																					
1年以内	1,455百万円																																																					
1年超	2,835百万円																																																					
合計	4,291百万円																																																					
1年以内	1,376百万円																																																					
1年超	2,621百万円																																																					
合計	3,997百万円																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	215百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	270百万円	減価償却費相当額	270百万円																																								
支払リース料	114百万円																																																					
減価償却費相当額	114百万円																																																					
支払リース料	215百万円																																																					
減価償却費相当額	215百万円																																																					
支払リース料	270百万円																																																					
減価償却費相当額	270百万円																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																				
	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																				
	未経過リース料	未経過リース料																																																				
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	590百万円	1年超	546百万円	合計	1,137百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,561百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	773百万円	1年超	787百万円	合計	1,561百万円																																								
1年以内	590百万円																																																					
1年超	546百万円																																																					
合計	1,137百万円																																																					
1年以内	773百万円																																																					
1年超	787百万円																																																					
合計	1,561百万円																																																					

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
貸手側(当社が貸手となっているリース取引)	貸手側(当社が貸手となっているリース取引)	貸手側(当社が貸手となっているリース取引)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	取得価額 (百万円)
減価償却 累計額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
中間期末 残高 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
情報・事務用機器	情報・事務用機器	情報・事務用機器
619,757	617,587	614,292
296,451	282,675	287,329
323,306	334,911	326,962
産業・土木・建設 機械	産業・土木・建設 機械	産業・土木・建設 機械
14,548	21,132	19,740
6,885	8,696	7,275
7,663	12,436	12,464
その他	その他	その他
130,987	144,982	136,667
60,299	63,441	59,047
70,687	81,541	77,619
合計	合計	合計
765,292	783,702	770,699
363,636	354,813	353,652
401,656	428,888	417,047
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
136,542百万円	133,409百万円	137,400百万円
1年超	1年超	1年超
298,106百万円	320,323百万円	314,502百万円
合計	合計	合計
434,648百万円	453,733百万円	451,902百万円
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、2,399百万円(うち1年以内736百万円)であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、2,642百万円(うち1年以内993百万円)であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,848百万円(うち1年以内1,070百万円)であります。
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料	受取リース料	受取リース料
85,349百万円	86,555百万円	172,488百万円
減価償却費	減価償却費	減価償却費
75,950百万円	74,319百万円	149,566百万円
受取利息相当額	受取利息相当額	受取利息相当額
12,640百万円	12,159百万円	24,988百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内	1年以内	1年以内
795百万円	1,157百万円	1,315百万円
1年超	1年超	1年超
768百万円	1,221百万円	1,702百万円
合計	合計	合計
1,564百万円	2,378百万円	3,018百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,382,622円 1銭	1,532,852円83銭	1,464,162円52銭
1株当たり中間(当期)純利益	63,767円96銭	74,856円71銭	142,631円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,276	2,672	5,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(22)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,276	2,672	5,091
期中平均株式数(株)	35,700	35,700	35,700

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																	
<p>当社は平成15年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p>	<p>当社は平成16年10月1日に発行登録(発行予定期間平成16年10月12日から2年間、発行予定額1,500億円)を行い、平成16年9月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p>																																		
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="177 487 352 591">銘柄</td> <td data-bbox="352 487 572 591">第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 591 352 677">発行総額 (億円)</td> <td data-bbox="352 591 572 677">200</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 677 352 727">発行年月日</td> <td data-bbox="352 677 572 727">平成15年11月11日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 727 352 812">発行価額</td> <td data-bbox="352 727 572 812">額面100円につき 金99円99銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 812 352 862">利率(%)</td> <td data-bbox="352 812 572 862">0.74</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 862 352 919">償還の方法</td> <td data-bbox="352 862 572 919">満期一括償還</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 919 352 976">償還期限</td> <td data-bbox="352 919 572 976">平成20年9月22日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 976 352 1028">手取金の使途</td> <td data-bbox="352 976 572 1028">リース物件購入等</td> </tr> </table>	銘柄	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行総額 (億円)	200	発行年月日	平成15年11月11日	発行価額	額面100円につき 金99円99銭	利率(%)	0.74	償還の方法	満期一括償還	償還期限	平成20年9月22日	手取金の使途	リース物件購入等	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="592 596 767 701">銘柄</td> <td data-bbox="767 596 984 701">第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 701 767 781">発行登録追補 書類提出日</td> <td data-bbox="767 701 984 781">平成16年10月22日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 781 767 867">発行総額 (億円)</td> <td data-bbox="767 781 984 867">200</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 867 767 923">発行年月日</td> <td data-bbox="767 867 984 923">平成16年11月10日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 923 767 1009">発行価額</td> <td data-bbox="767 923 984 1009">額面100円につき 金99円97銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1009 767 1065">利率(%)</td> <td data-bbox="767 1009 984 1065">0.69</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1065 767 1122">償還の方法</td> <td data-bbox="767 1065 984 1122">満期一括償還</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1122 767 1179">償還期限</td> <td data-bbox="767 1122 984 1179">平成21年9月18日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1179 767 1225">手取金の使途</td> <td data-bbox="767 1179 984 1225">リース物件購入等</td> </tr> </table>	銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行登録追補 書類提出日	平成16年10月22日	発行総額 (億円)	200	発行年月日	平成16年11月10日	発行価額	額面100円につき 金99円97銭	利率(%)	0.69	償還の方法	満期一括償還	償還期限	平成21年9月18日	手取金の使途	リース物件購入等
銘柄	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																																		
発行総額 (億円)	200																																		
発行年月日	平成15年11月11日																																		
発行価額	額面100円につき 金99円99銭																																		
利率(%)	0.74																																		
償還の方法	満期一括償還																																		
償還期限	平成20年9月22日																																		
手取金の使途	リース物件購入等																																		
銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																																		
発行登録追補 書類提出日	平成16年10月22日																																		
発行総額 (億円)	200																																		
発行年月日	平成16年11月10日																																		
発行価額	額面100円につき 金99円97銭																																		
利率(%)	0.69																																		
償還の方法	満期一括償還																																		
償還期限	平成21年9月18日																																		
手取金の使途	リース物件購入等																																		

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年9月30日関東財務局長に提出。

平成16年6月25日をもって提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年9月30日関東財務局長に提出。

平成15年10月1日をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書であります。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年9月30日関東財務局長に提出。

平成16年2月17日をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書であります。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成16年10月1日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成16年10月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 2月10日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 森 公高 印
関与社員

関与社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(2)に記載されているとおり、会社はソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 森 公高 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽太 典明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月10日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 森 公高 印
関与社員

関与社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表の作成の基本となる重要な事項2(2)に記載されているとおり、会社はソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。